

リスクマネジメント

リスクマネジメントの考え方

富士通グループは、グローバルなICT事業活動を通じて、企業価値を持続的に向上させ、お客様や地域社会をはじめとするすべてのステークホルダーの皆様にご貢献することを目指しています。この目的の達成に影響を及ぼす様々なリスクを適切に把握し、その未然防止や発生時の影響最小化と再発防止を、経営における重要な課題と位置付けています。そのうえでグループ全体のリスクマネジメントやコンプライアンスの体制を構築し、その実践を推進するとともに継続的に改善しています。

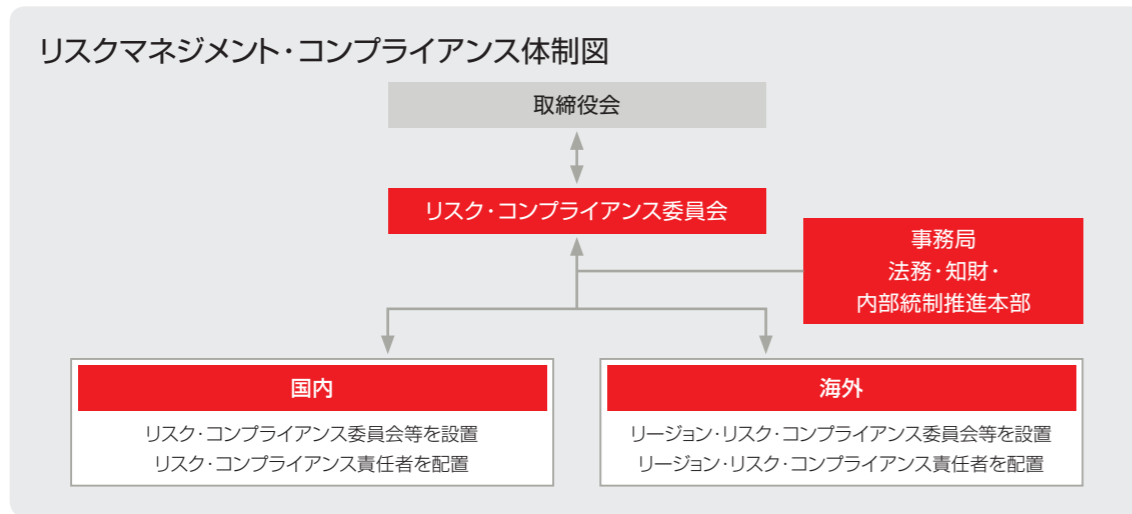
リスクマネジメント・コンプライアンス体制の構築

富士通グループでは、事業遂行上生じ得る一定損失の危険の顕在化を防止し、顕在化した損失の危険に的確に対応するとともに再発の防止を行うため、取締役会に直属するリスクマネジメントおよびコンプライアンスに関わる最高決

定機関として、リスク・コンプライアンス委員会を設置しています。

リスク・コンプライアンス委員会では、国内外の富士通の各部門や各グループ会社へのリスク・コンプライアンス責任者配置に加えて、2016年4月よりリージョン・リスク・コンプライアンス委員会を設置し、これらの組織が相互に連携を図りながら、潜在リスクの発生予防と顕在化したリスクへの対応の両側面から、富士通グループ全体でリスクマネジメントおよびコンプライアンスを推進する体制を構築しています。

また、国内外の富士通の各部門や各グループ会社のリスクマネジメントとコンプライアンスの状況を把握し、方針やプロセスなどを決定し、その実践と、継続的な改善（例：リスクマネジメント規程やリスクマネジメントガイドラインの策定、その実践と随時見直しなど）を図っています。



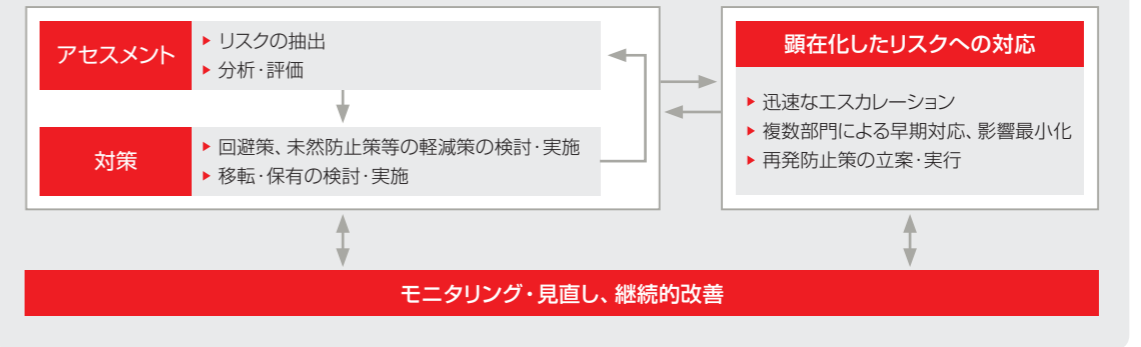
リスクマネジメントのプロセス

リスク・コンプライアンス委員会は、リスク・コンプライアンス責任者と定期的に連携を図りながら、国内外の富士通の各部門および各グループ会社の事業活動に伴うリスクの抽出・分析・評価を行い、重要なリスクに対する回避・軽減・移転・保有などの対策状況を確認したうえで、対策の策定、見直しを図っています。また、抽出・分析・評価された重要リスクについては、定期的に取り締役に報告しています。

さらに、様々な対策の実行にもかかわらずリスクが顕在化した場合に備え、対応プロセスを整備しており、自然災害・事故、製品の不具合、システムやサービスのトラブル、

不正行為などのコンプライアンス違反、情報セキュリティ事故、環境問題などの重要なリスクが顕在化した場合、各担当部門や各グループ会社は、直ちにリスク・コンプライアンス委員会に報告を行います。リスク・コンプライアンス委員会は現場や各関連部門などと連携し、対策本部を設置するなど、適切な対応によって問題の早期解決を図るとともに、原因究明に努め、再発防止策を立案・実行します。加えて、顕在化したリスクが重大な場合は取締役会に随時報告しています。リスク・コンプライアンス委員会は、これらの各プロセスについても、実行状況を確認し、随時改善を図っています。

リスクマネジメントのプロセス



当社グループの事業等のリスク

富士通グループは、事業活動に伴うリスクを抽出・分析・評価したうえで、影響の回避や軽減を図る対策を講じており、万一発生した際には迅速に対応するよう努めています。

詳しい情報は、以下で開示している有価証券報告書をご参照ください。

<https://pr.fujitsu.com/jp/ir/secreports/>

主なリスク*	
1. 経済や金融市場の動向に関するリスク	・ 主要市場における景気動向の変化に伴うリスク ・ 為替動向と金利変動および資本の動向の変化に伴うリスク
2. お客様に関するリスク	・ お客様のICT投資動向の変化に伴うリスク ・ お客様との信頼関係、取引、契約関係が継続できないリスク
3. 競争・業界に関するリスク	・ 市況の変化、競争環境の変化などにより競争力が低下するリスク ・ 技術開発競争において優位性が低下するリスク
4. 投資判断、事業再編に関するリスク	・ 研究開発投資および設備投資、事業買収・売却、事業再編等の必要な施策の結果、投資から十分なリターンを得られないリスク
5. 調達先、提携等に関するリスク	・ 自然災害やその他不測の事態により部材調達が逼迫するリスク ・ 購入品の品質不良に起因する障害リスク ・ 提携、アライアンス、技術供与において協力関係を継続できない、または成果を得られないリスク
6. 公的規制、政策、税務に関するリスク	・ 事業展開する国における、政策・規制等の強化や変更に伴う対応コストの増加リスクやビジネス機会の喪失リスク
7. 自然災害や突発的事象発生リスク	・ 地震、台風、水害等の自然災害や事故、感染症の流行など（気候変動による発生頻度や影響の拡大を含む）により事業継続できないリスク ・ 事業展開する国や地域における紛争、テロ、デモ、ストライキ、政情不安などが事業に影響を及ぼすリスク
8. 財務に関するリスク	・ 収益計画の未達や財務状況の悪化等の理由により当社格付けが引き下げられるリスク ・ 与信管理に関するリスク
9. 製品やサービスの欠陥や瑕疵に関するリスク	・ 製品・サービスの欠陥や瑕疵が発生するリスク ・ 納期遅延や不採算プロジェクトの発生リスク
10. コンプライアンスに関するリスク	・ 国内外の関連法令、規制等に抵触するリスク
11. 知的財産に関するリスク	・ 第三者に当社グループの知的財産を使って類似品等を製造、販売されるリスク ・ 他社知的財産を侵害しているとされ、使用料支払い等が発生するリスク
12. セキュリティに関するリスク	・ お客様、お取引先、または当社グループの機密情報や個人情報の情報漏洩リスク ・ 当社ネットワークへのコンピュータウィルスの侵入やサイバー攻撃等の不正アクセスによる運用困難や情報漏洩リスク ・ 当社施設における物理的な破壊等による業務停止や情報漏洩リスク
13. 人材に関するリスク	・ 経営者、技術者等、必要な人材を採用・育成することができないリスクや人材流出を防ぐことができないリスク
14. 当社グループの施設・システムに関するリスク	・ 当社グループの施設・システムにおいて、自然災害、突発的事象、施設の施工品質不足、運用ミスなどにより、生産ラインの停止等が発生し、当社グループの事業に影響を及ぼすリスク
15. 環境・気候変動に関するリスク	・ 事業活動に伴う環境汚染が発生または判明するリスク ・ 気候変動により従来の自然災害の発生頻度・影響度が増大し、当社グループの事業に影響を与えるリスク ・ 温室効果ガス規制強化による操業コストの増加、対策の遅れによる企業評価低下や入札で不利になるリスク

* 有価証券報告書の「事業等のリスク」を抜粋、再構成